

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-5259-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-5259-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)
株式会社インターネットイニシアティブ横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (千円)	23,361,777	24,841,263	97,314,605
営業利益 (千円)	914,570	1,374,023	6,353,483
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	865,437	1,373,280	5,976,220
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	512,265	896,707	3,640,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,896	898,993	3,636,111
当社株主に帰属する資本額 (千円)	29,863,505	33,246,748	32,688,205
総資産額 (千円)	69,146,501	73,507,431	73,493,246
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	2,527.41	4,424.16	17,963.74
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	2,527.41	4,421.57	17,955.06
当社株主に帰属する資本比率 (%)	43.2	45.2	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,322,568	1,424,323	11,659,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,068,542	2,131,393	5,954,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,784	1,331,911	5,463,732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,434,896	11,470,092	13,536,824

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づき作成されております。
3. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。
4. 本報告書において、税引前四半期(当期)純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期(当期)純利益を表示しております。
5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中平均流通株式数に基づき計算しております。
6. 第20期第1四半期連結累計期間において、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動等は、以下のとおりであります。

当社は、平成24年4月に、海外システムインテグレーション事業子会社5社を傘下に有する㈱エクスレイヤ・グローバルを、既存株主からの株式譲受により子会社とし、連結子会社㈱IJJエクスレイヤ(議決権所有割合：99.9%)といたしました。同日付にて、同社の子会社5社も、当社の連結子会社となりました。

当社は、平成24年4月に、㈱ACCESSと合併にて、次世代クラウドコンピューティング環境に最適なプラットフォームの構築を目的とし、SDNを実現するソフトウェアの開発等を行う持分法適用関連会社㈱ストラトスフィア(議決権所有割合：50.0%)を設立いたしました。

平成24年4月に、当社の持分法適用関連会社であるi-Heart, Inc.は、同社の筆頭株主等に対して第三者割当増資を行いました。この結果、当社の同社に対する議決権所有割合は14.0%となり、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、同社は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

平成24年5月に、当社の持分法適用関連会社である㈱トリニティは、同社の親会社である平田機工㈱を引受先とする第三者割当増資を実施しました。この結果、当社の同社に対する議決権所有割合は33.8%となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株価低迷の長期化等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するデータ通信及び情報システム関連市場におきましては、アウトソーシング分野は、クラウドコンピューティングサービスの利用の拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。システムインテグレーション分野においては、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は継続し、本格的な回復時期は依然として不透明であります。

このような市場環境のなか、当社グループは、ネットワークサービスでのお客様基盤とインターネットに関する技術力を基として、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込んでいくとの戦略を継続して推進しております。当第1四半期連結累計期間におきまして、注力しておりますクラウドコンピューティングサービス「IIJ GI0」に関しましては、企業情報システムの中期的なクラウド化需要をより取り込んでいくべく、VWシリーズ(8月にサービス提供開始予定)等の新たなサービスラインアップの拡充、プロモーションの強化等に努めました。当第1四半期連結累計期間のIIJ GI0の売上高は、前年同期比141.8%増の1,201百万円(前年同期 497百万円)と継続的に拡大しております。昨年度より事業展開を強化しております国際事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間にて、SNS事業者様向けの米国での大口サーバ群構築運用案件の遂行、米国クラウドコンピューティングサービスの提供開始等があり、順調に立ち上がってきております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、ネットワークサービス、システムインテグレーション、ATM運営事業の各分野が各々伸長し、前年同期比6.3%増の24,841百万円(前年同期 23,362百万円)となりました。ネットワークサービスにおいては、広帯域利用の進展に伴う法人向けインターネット接続サービスの継続伸長、LTEを用いた個人向け無線データ通信サービスの前四半期比増収、クラウドコンピューティングサービスを含む契約獲得の累積によるアウトソーシングサービス売上高の継続伸長等がありました。システムインテグレーションにおいては、恒常的売上であるシステム運用保守売上高は継続増加し、一時的売上であるシステム構築売上高についても国際案件の売上寄与等があり前年同期比増収となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益につきましては、ネットワークサービス及びATM運営事業の売上総利益の増加、販売管理費が前年同期比にて低減したこと等により、前年同期比50.2%増の1,374百万円(前年同期 915百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比58.7%増の1,373百万円(前年同期 865百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75.0%増の897百万円(前年同期 512百万円)となりました。

セグメント別では、当第1四半期連結累計期間のネットワークサービス及びSI(システムインテグレーション)事業の営業収益は、前年同期比5.5%増の24,510百万円(前年同期 23,239百万円)となり、営業利益は前年同期比33.0%増の1,393百万円(前年同期 1,047百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間のATM運営事業の営業収益は、前年同期比92.1%増の468百万円(前年同期 244百万円)となり、営業利益は、売上増加に伴い16百万円(前年同期 111百万円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	23,362	24,841	6.3
ネットワークサービス売上高	15,521	16,091	3.7
システムインテグレーション売上高	7,221	7,952	10.1
機器売上高	376	330	12.0
ATM運営事業売上高	244	468	92.1
売上原価合計	18,860	20,022	6.2
ネットワークサービス売上原価	12,440	12,764	2.6
システムインテグレーション売上原価	5,770	6,564	13.8
機器売上原価	339	273	19.5
ATM運営事業売上原価	311	421	35.2
販売費、一般管理費及び研究開発費	3,587	3,445	4.0
営業利益	915	1,374	50.2
税引前四半期純利益	865	1,373	58.7
当社株主に帰属する四半期純利益	512	897	75.0

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	23,362	24,841
ネットワークサービス及びSI事業	23,239	24,510
ATM運営事業	244	468
セグメント間取引消去	121	137
連結営業利益(損失)	915	1,374
ネットワークサービス及びSI事業	1,047	1,393
ATM運営事業	111	16
セグメント間取引消去	21	35

) 営業収益

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比6.3%増の24,841百万円(前年同期 23,362百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、流通トラフィックの増加等によるネットワークサービス事業者の広帯域利用の増加等があり、前年同期比7.9%増の3,865百万円(前年同期 3,580百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、旧式サービスの継続解約の影響等があり、前年同期比3.8%減の1,429百万円(前年同期 1,485百万円)となりました。一方で、平成24年2月末よりサービス提供を開始したLTEを用いた個人向け無線データ通信サービスの売上追加が寄与し、前年同期比の減少額は縮小傾向にあります。

WANサービスの売上高は、期初における減額要求等があったものの、前年同期比で横ばいの6,312百万円(前年同期 6,310百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、データセンター関連サービス、Webセキュリティ等セキュリティ関連サービス及びIIJ GIOホスティングパッケージ等が堅調に増加し、前年同期比8.2%増の4,485百万円(前年同期 4,146百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比3.7%増の16,091百万円(前年同期 15,521百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数の内訳、法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	15,521	16,091	3.7
うち、法人向けインターネット接続サービス	3,580	3,865	7.9
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,270	2,439	7.4
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	783	802	2.5
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	466	564	21.2
うち、その他	61	60	3.7
うち、個人向けインターネット接続サービス	1,485	1,429	3.8
うち、自社ブランド提供分	227	318	40.0
うち、ハイホーブランド提供分	1,116	959	14.0
うち、OEM提供分	142	152	6.9
うち、WANサービス	6,310	6,312	0.0
うち、アウトソーシングサービス	4,146	4,485	8.2

<インターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	88,569	95,342	6,773
うち、IPサービス(100Mbps未満)	924	930	6
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	324	353	29
うち、IPサービス(1Gbps以上)	131	142	11
うち、インターネットデータセンター接続サービス	302	318	16
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	42,266	44,847	2,581
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	43,334	47,442	4,108
うち、その他	1,288	1,310	22
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	379,674	415,360	35,686
うち、自社ブランド提供分	40,147	55,424	15,277
うち、ハイホーブランド提供分	151,828	153,612	1,784
うち、OEM提供分	187,699	206,324	18,625

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)	791.0	918.8	127.8

(注)法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

< システムインテグレーション売上高 >

システム構築による一時的売上高は、中小型案件の積み上げに加え、国際案件の追加等があり、前年同期比9.7%増の2,760百万円(前年同期 2,517百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、クラウドコンピューティングサービス「IIJ G10」の売上が堅調に増加したこと等により、前年同期比10.4%増の5,192百万円(前年同期 4,704百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は前年同期比10.1%増の7,952百万円(前年同期 7,221百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比5.2%増の18,724百万円(前年同期末 17,800百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比4.6%減の4,494百万円(前年同期末 4,710百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比8.7%増の14,230百万円(前年同期末 13,090百万円)でありました。

< 機器売上高 >

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当第1四半期連結累計期間の機器売上高は、前年同期比12.0%減の330百万円(前年同期 376百万円)となりました。

< ATM運営事業売上高 >

ATM運営事業売上高は、ATM設置台数の増加等により、前年同期比92.1%増の468百万円(前年同期 244百万円)となりました。本書公表日現在のATM設置台数は540台となりました。

) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比6.2%増の20,022百万円(前年同期 18,860百万円)となりました。

< ネットワークサービス売上原価 >

ネットワークサービス売上原価は、外注関連、人件関連及び設備関連費用等の増加があり、前年同期比2.6%増の12,764百万円(前年同期 12,440百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比8.0%増の3,328百万円(前年同期 3,081百万円)となり、売上総利益率は前年同期比0.8ポイント改善し20.7%となりました。

< システムインテグレーション売上原価 >

システムインテグレーションの売上原価は、システム構築売上増加に伴う仕入高の増加、主としてクラウドコンピューティングサービス「IIJ G10」推進に伴う設備関連費用及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比13.8%増の6,564百万円(前年同期 5,770百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比4.4%減の1,388百万円(前年同期 1,452百万円)となり、売上総利益率は17.5%となりました。

< 機器売上原価 >

機器売上原価は、前年同期比19.5%減の273百万円(前年同期 339百万円)となりました。売上総利益は58百万円(前年同期 37百万円)となり、売上総利益率は17.4%となりました。

< ATM運営事業売上原価 >

ATM運営事業売上原価は、ATM導入台数増加に伴い費用が増加し、421百万円(前年同期 311百万円)となりました。売上総利益は、売上増加に伴い46百万円(前年同期 68百万円の売上総損失)となりました。

) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第1四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比4.0%減の3,445百万円(前年同期 3,587百万円)となりました。

< 販売費 >

販売費は、前年同期に多くあった広告及び販促関連イベント等の費用が低減したこと等により、前年同期比1.3%減の1,930百万円(前年同期 1,956百万円)となりました。連結子会社(株)IIJグローバルソリューションズ(以下、「IIJグローバル」)の償却対象無形固定資産(顧客関係)に関する償却費は、92百万円と前年同期比にて若干減少いたしました(前年同期は106百万円)。

< 一般管理費 >

一般管理費は、前年同期にあったIIJグローバルの当社と同一ビルへの本社移転等の一時的な費用計上の反動減等があり、前年同期比9.1%減の1,411百万円(前年同期 1,553百万円)となりました。

< 研究開発費 >

研究開発費は、前年同期比32.3%増の104百万円(前年同期 78百万円)となりました。

) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、ネットワークサービス及びATM運営事業の売上総利益の増加、販売管理費が前年同期比にて低減したこと等により、前年同期比50.2%増の1,374百万円(前年同期915百万円)となりました。

) その他の収益(費用)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益(費用)は、1百万円のその他の費用(前年同期49百万円のその他の費用)となりました。

) 税引前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比58.7%増の1,373百万円(前年同期865百万円)となりました。

) 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における法人税等は、法人税等調整額(損)152百万円(前年同期法人税等調整額(損)306百万円)の計上等があり、515百万円の費用(前年同期425百万円の費用)となりました。当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、主として(株)インターネットレボリューション及びインターネットマルチフィード(株)の利益により33百万円(前年同期40百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比85.4%増の891百万円(前年同期481百万円)となりました。

) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純損失は、主として(株)トラストネットワークスに係る損失により6百万円(前年同期31百万円)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75.0%増の897百万円(前年同期512百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比14百万円増加し、73,507百万円(前連結会計年度末73,493百万円)となりました。

前連結会計年度末からの資産及び負債の主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、法人税等の支払い等による現金及び現金同等物の減少2,067百万円、前払費用の増加1,571百万円及び売掛金の減少1,318百万円等がありました。固定資産において、クラウドコンピューティングサービスの推進に伴う設備投資等による有形固定資産の増加1,093百万円等がありました。流動負債において、未払法人税等の減少2,039百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、設備投資の増加に伴い、各々前連結会計年度末比にて228百万円増の3,225百万円及び535百万円増の5,276百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は、3,234百万円となり、その内訳は、非上場株式等2,053百万円、上場株式等の売却可能有価証券828百万円及び出資金等353百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は6,128百万円となり、その内訳は、のれん5,973百万円及び商標権155百万円でありました。また、償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は5,083百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比559百万円増の33,247百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は45.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11,471百万円(前年同期末における現金及び現金同等物の残高は11,435百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、ネットワークサービス及びATM運営事業の売上総利益の増加等により営業利益は前年同期比にて増加したものの、法人税等の支払い、システムインテグレーション案件に係る保守費用及び機器購入の支払い等があり、1,424百万円の収入(前年同期1,323百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による1,658百万円の支出(前年同期 2,078百万円の支出)等があり、2,131百万円の支出(前年同期 2,069百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済877百万円(前年同期 803百万円の返済)及び平成24年3月期の期末配当金の支払い1355百万円(前年同期304百万円の支払い)等があり、1,332百万円の支出(前年同期 1,107百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比32.3%増の104百万円(前年同期 78百万円)となりました。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

連結会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,078 (20)
---------------------	------------

(注)1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。
2. 当第1四半期連結会計期間末における当社グループの連結従業員数は2,078名であり、前連結会計年度末対比にて155名増加いたしました。これは、主として、平成24年4月の新卒新入社員75名の入社、ならびに、平成24年4月に当社の連結子会社とした㈱IJJエクスレイヤの従業員57名の追加による増加によります。

提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	1,383 (14)
---------------------	------------

(注)従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績
生産実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	6,820,388	11.9
合計	6,820,388	11.9

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

受注実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	3,745,269	1.6	4,493,756	4.6
システムインテグレーション(運用保守)	6,407,013	0.6	14,229,787	8.7
合計	10,152,282	1.0	18,723,543	5.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。
4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、これらの合計額を記載しております。

販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	16,091,532	3.7
うち、法人向けインターネット接続サービス	3,864,767	7.9
うち、個人向けインターネット接続サービス	1,429,150	3.8
うち、WANサービス	6,312,421	0.0
うち、アウトソーシングサービス	4,485,194	8.2
システムインテグレーション売上高合計	7,951,586	10.1
うち、構築	2,759,896	9.7
うち、運用保守	5,191,690	10.4
機器売上高	330,635	12.0
ATM運営事業売上高	467,510	92.1
合計	24,841,263	6.3

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,600
計	377,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	206,478 (注)	206,478 (注)	東京証券取引所(市場第一部) 米国ナスダック市場(注)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	206,478 (注)	206,478 (注)		

(注) 当社は、当社の米国預託証券(ADR)を米国ナスダック市場に登録しております。その概要は以下のとおりです。

- ・当社普通株式と当社ADRの変換比率 1株に対し400ADR
- ・ADR変換株式の比率 発行済株式数のうち3.78%相当
(平成24年3月31日現在の値を記載しております)
- ・預託銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION
- ・株式からADR及びADRから株式の変換の際にかかる手数料 1ADRあたり0.05米ドル以下
- ・当社の株式及び当社ADRは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換をすることが可能です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)		206,478		14,294,625		1,015,310

(注) 当第1四半期会計期間において、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,794		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,684	202,684	
単元未満株式			
発行済株式総数	206,478		
総株主の議決権		202,684	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	3,794		3,794	1.84
計		3,794		3,794	1.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び現金同等物		13,536,824	11,470,092
売掛金 - 平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ107,919千円及び106,912千円の貸倒引当金控除後		15,722,135	14,404,007
たな卸資産		752,075	888,497
前払費用		1,848,344	3,419,457
繰延税金資産 - 流動		939,370	817,179
その他流動資産 - 平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ10,732千円及び10,733千円の貸倒引当金控除後		891,560	1,172,292
流動資産合計		33,690,308	32,171,524
持分法適用関連会社に対する投資		1,406,634	1,554,707
その他投資	2、7、8、9	2,938,146	3,234,558
有形固定資産 - 平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ25,693,163千円及び26,610,841千円の減価償却累計額控除後		19,735,546	20,828,270
のれん	4	5,788,333	5,973,287
その他無形固定資産 - 純額	4	5,396,469	5,257,205
敷金保証金		1,899,815	1,895,583
繰延税金資産 - 非流動		24,760	25,533
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動		935,446	892,396
長期前払費用		1,536,932	1,549,496
その他資産 - 平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ86,388千円及び85,987千円の貸倒引当金控除後	8	140,857	124,872
資産合計		73,493,246	73,507,431

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債：			
短期借入金		9,000,000	8,900,000
1年以内返済予定長期借入金		1,010,000	1,010,000
短期リース債務		2,997,292	3,225,000
買掛金及び未払金		9,093,657	9,243,394
その他未払金		659,266	286,352
未払法人税等		2,210,089	170,818
未払費用		2,277,307	2,306,596
繰延収益 - 流動		1,495,468	1,888,755
その他流動負債		717,342	1,270,487
流動負債合計		29,460,421	28,301,402
長期借入金		1,990,000	1,990,000
長期リース債務		4,741,241	5,275,749
退職給付引当金 - 非流動	6	1,805,683	1,858,401
繰延税金負債 - 非流動		652,280	661,593
繰延収益 - 非流動		1,547,159	1,551,870
その他固定負債		600,215	618,626
負債合計		40,796,999	40,257,641
約定債務及び偶発債務			
資本：			
当社株主に帰属する資本：			
資本金：普通株式			
- 平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ授權株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株		16,833,847	16,833,847
資本剰余金		27,260,318	27,269,265
欠損金		10,990,348	10,448,338
その他の包括損失累計額		23,533	15,947
自己株式			
- 平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、当社が保有する株式数：それぞれ3,794株		392,079	392,079
当社株主に帰属する資本合計		32,688,205	33,246,748
非支配持分		8,042	3,042
資本合計		32,696,247	33,249,790
負債及び資本合計		73,493,246	73,507,431

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益：			
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		3,580,165	3,864,767
個人向けインターネット接続サービス		1,485,170	1,429,150
WANサービス		6,310,246	6,312,421
アウトソーシングサービス		4,145,520	4,485,194
合計		15,521,101	16,091,532
システムインテグレーション売上高：			
構築		2,516,864	2,759,896
運用保守		4,704,498	5,191,690
合計		7,221,362	7,951,586
機器売上高		375,901	330,635
ATM運営事業売上高		243,413	467,510
営業収益合計		23,361,777	24,841,263
営業費用：	6		
ネットワークサービス売上原価		12,440,055	12,764,006
システムインテグレーション売上原価		5,769,645	6,563,825
機器売上原価		338,984	273,039
ATM運営事業売上原価		311,521	421,087
売上原価合計		18,860,205	20,021,957
販売費		1,955,506	1,930,291
一般管理費		1,552,904	1,411,052
研究開発費		78,592	103,940
営業費用合計		22,447,207	23,467,240
営業利益		914,570	1,374,023

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取利息		7,298	8,193
支払利息		79,568	71,437
為替差損益		16	20,418
その他投資の売却に係る損益 - 純額	2		2
その他投資に係る減損損失	2		1,963
その他 - 純額		23,121	84,880
その他の収益(費用)合計 - 純額		49,133	743
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益		865,437	1,373,280
法人税等		424,547	514,760
持分法による投資損益		40,027	32,887
四半期純利益		480,917	891,407
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失		31,348	5,300
当社株主に帰属する四半期純利益		512,265	896,707
1株当たり四半期純利益	10		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		202,684	202,684
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		202,684	202,803
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		2,527.41	4,424.16
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		2,527.41	4,421.57

【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益		480,917	891,407
その他の包括損益(税効果後)：			
外貨換算調整額		15,528	36,959
未実現有価証券保有損益		13,213	29,432
確定給付型年金制度		664	59
包括損益合計		483,896	898,993
控除 - 非支配持分に帰属する包括損益		31,348	5,300
当社に帰属する包括損益		515,244	904,293

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		480,917	891,407
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		1,663,891	1,798,295
退職給付引当金繰入額 - 支払額控除後		56,959	52,811
貸倒引当金繰入額・戻入益()		23,805	59
有形固定資産除却損		16,601	1,044
その他投資の売却に係る利益 - 純額			2
その他投資に係る減損損失			1,963
為替差損 - 純額		30,127	33,845
持分法による投資損益		40,027	32,887
法人税等調整額		305,785	151,609
その他		10,054	21,851
営業資産及び負債の増減 - 企業の買収による影響額の控除後：			
売掛金の減少		2,345,551	1,419,385
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動の減少		96,397	43,050
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の増加		1,998,906	1,942,652
買掛金及び未払金の増加・減少()		2,550,608	125,608
未払法人税等の減少		279,168	2,045,009
繰延収益 - 非流動の増加		384,374	5,010
未払費用及びその他流動負債の増加		776,816	942,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,322,568	1,424,323
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		2,077,881	1,658,341
有形固定資産の売却による収入		116,595	164,206
売却可能有価証券の取得		77,825	16,103
その他投資の取得		50,000	314,310
持分法適用関連会社株式への投資			100,000
その他投資の売却による収入		8,943	20,121
敷金保証金の支払		2,207	765
敷金保証金の返還		19,695	9,751
積立保険料の支払		5,826	181
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)			235,771
その他		36	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,068,542	2,131,393

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達		200,000	
キャピタル・リース債務の元本返済		802,758	877,214
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純減		200,000	100,000
配当金の支払額		304,026	354,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,106,784	1,331,911
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		25,961	27,751
現金及び現金同等物の減少額		1,878,719	2,066,732
現金及び現金同等物の期首残高		13,313,615	13,536,824
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,434,896	11,470,092

キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		78,545	71,524
法人税等支払額		314,282	2,288,808
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		799,715	1,639,432
有形固定資産の取得に係る未払金		554,869	286,352
資産除去債務		42,273	
企業の買収：	2		
資産の取得額			398,468
継承した負債			98,468
非支配持分			300
子会社の取得原価			299,700
取得資産に含まれる現金			63,929
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)			235,771

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

【当四半期連結財務諸表作成の基準について】

1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第95条の規定により、米国預託証券（以下、「ADR」といいます。）の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」といいます。）会計基準コーデフィケーション（以下、「ASC」といいます。）105「一般に公正妥当と認められた会計原則」）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（以下、「米国SEC」といいます。）に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場（米国ナスダック市場）に登録しております。従って、当社は米国証券法（1934年法）第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則等に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益（以下、「連結税引前四半期純利益」といいます。）に対する影響額（米国の会計基準に修正したことによる影響額）は、下記のとおりであります。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。なお、従来、四半期連結資本勘定計算書において包括損益を開示しておりましたが、当第1四半期より四半期連結包括損益計算書において開示する方法に変更いたしました。詳細は、当四半期連結財務諸表の注記「1. 事業内容及び重要な会計方針の要約」の新たな会計ガイダンスをご参照下さい。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

四半期連結貸借対照表上、「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部を含めて計上しております。
四半期連結損益計算書上、「少数株主損益」を「非支配持分に帰属する四半期純損失」とし、「四半期純利益」の後に区分表示しております。
「持分法による投資損益」は四半期連結損益計算書上、「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

イ) 法人所得税

ASC740「法人所得税」に含まれる旧FASB解釈指針（以下、「FIN」といいます。）第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性を会計処理しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。

ロ) 退職給付会計

退職一時金、従業員非拠出型の確定給付型年金及び確定拠出型年金に関してASC715「報酬・退職給付」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額はそれぞれ5,213千円（益）及び8,246千円（益）であります。

ハ) 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成18年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、ASC852-20「準再組織」に従い、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。

二) 企業結合、のれん及びその他無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASC805「企業結合」に従って、取得法により処理しております。
のれんや無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんの会計処理に関してASC350「無形固定資産-のれん その他」を適用しております。従って、のれんは償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。わが国の会計基準では、のれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却し、金額が僅少な場合には、発生時の損益として処理されます。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額（わが国の会計基準において、商標権について10年、のれんについて20年以内で償却したと仮定）はそれぞれ27,095千円（益）及び43,107千円（益）であります。

(4) 四半期連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり四半期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に関して、ASC260「1株当たり利益」を適用しております。当ASCにおいては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、四半期連結累計期間を四半期ごとに区切って行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、四半期連結累計期間をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

なお、前第1四半期連結累計期間において、潜在株式は希薄化効果を有しませんでした。当第1四半期連結累計期間においては、上述の相違は生じませんでした。

【当四半期連結財務諸表の注記】

1. 事業内容及び重要な会計方針の要約

事業内容

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成24年6月30日現在、日本電信電話㈱及びその子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)によりあわせて議決権比率の29.9%を所有されております。当社及び当社の連結子会社(当社グループ)は、主として日本において事業を営む顧客に対して、インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービスの提供を行っております。さらに当社グループは、システム構築とシステム運用保守からなるシステムインテグレーション役務を提供しております。また、当社の子会社の1社が、銀行ATMの運営事業を提供しております。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達は東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱、電力会社及びその関係会社に依存しております。現在、NTTコミュニケーションズが当社グループの利用するネットワーク・インフラの最大の供給元となっております。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することでサービスの中断を緩和していると考えておりますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品は、主に、売掛金となっております。売掛金には、注記11に記載されている大口顧客からのものが含まれております。売掛金に関するリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していること及び与信管理により緩和されていると当社グループは考えております。また、当社グループは、新しい顧客との取引開始時にその顧客の財政状態を評価し、その後も継続して各顧客に支払いの遅れが生じていないかを注視しております。

重要な会計方針の要約

開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い帳簿を作成し、財務諸表を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に適合するために、当四半期連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されておられません。

連結

当四半期連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社14社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の第1四半期決算日は全て6月30日であります。重要性の低い子会社7社の第1四半期決算日は3月31日であり、これら子会社に6月30日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当四半期連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当四半期連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる四半期連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合に、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成には、第1四半期決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。重要な見積り及び使用された仮定は主に、投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の決定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、長期性資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

ネットワークサービス売上高は、月次で均等額を請求し、収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、各々のサービスの見積平均提供期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を含んでいます。

- ・システム構築サービス 顧客の要求に応じて以下のすべて、またはいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア 当社はオラクルやウィンドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行っています。それらは、システム構築の過程で当社によりインストールがされます。
- ・ハードウェア 当社は、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社はそれらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス 当社は顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社は、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス 当社はハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社は、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3カ月の期間をかけて納入が行われます。すべてのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システムが完成し、顧客によって検収がなされるまでは、支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守は、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社の契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェア、未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用サービス)を含んだ複数要素を伴う契約につき、当社はすべての構成要素に対して相対的な販売価格に基づき収益を配分しています。当社は構成要素に収益を配分するために用いられる販売価格を決定するために、()公正価値の販売者固有の客観的証拠(VSOE)、()第三者の証拠(TPE)、()最善の見積り販売価格(ESP)からなるヒエラルキーを使用しています。収益の配分は、VSOEが確立されている未提供の非ソフトウェアサービスを除き、ESPに基づきなされています。

構成要素に対するESPを決定する当社のプロセスは、各々の構成要素に関連した状況や特徴により異なるさまざまな要因を考慮しています。当社はESPを確立するにあたり、顧客の需要、競合の存在と影響、市場において実現される一般的な利益率、取引量、構成要素を提供するための内部コスト、同様の顧客に対する同種の売上にしんじ実現すると見込まれる目標利益や利益実績を含んだ利益目標、過去の値決めの慣行を考慮しています。

売上の各単位を会計処理するために使用される方法及び各会計単位が認識される期間は、以下のとおりです。

- ・システム構築サービスに配分された収益は、工事契約に関する会計基準によって会計処理されます。システム構築サービス売上は、通常3カ月以内で完成しますが、ASC605-35-25-92に従い、工事完成基準に基づき認識されています。これは、顧客が完成したシステムに満足し、検収がされるまで、当社は、顧客に対し代金の請求ができず、構築したネットワークシステムの所有権が顧客に移転しないためです。
- ・ハードウェアとハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェアに関連する収益は、顧客の検収が完了するまで認識されません。これは、正式な検収がなされるまで顧客にハードウェアとソフトウェアの所有権が移転しないためです。
- ・未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用、ハードウェア保守サービス)に関連する収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。

当社は、ハードウェア製品の機能にとって不可欠でないソフトウェア及びソフトウェア関連サービスを含んだシステムインテグレーションサービスに関しても複数要素を伴う契約を締結しており、それらをソフトウェアの収益認識に係るガイダンスに基づき会計処理しています。当社は、ソフトウェア関連サービスの公正価値のVSOEを確立していますが、それらは、一貫して狭い範囲内に価格設定された個別のサービス更新契約に基づくものです。当社は、VSOEに基づいてこれらサービスに収益を配分し、契約期間にわたり定額で収益認識しています。当社は残余価格をソフトウェアとシステム構築サービスに配分しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されております。機器売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、売上高及び売上原価を総額で表示すべきか稼得した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収され、収益に計上されます。

売上高は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当初の満期日が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

その他投資

当社グループは、市場性のある持分証券を売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さず、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。売却原価は平均原価法により算定しております。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しております。価額の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価値まで評価減しております。一時的でない価額の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っております。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された年度の連結損益計算書に計上しております。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しております。当社グループが市場性のない持分証券が減価しているか否かを評価する場合、まず、中に当該有価証券の公正価値に重要な影響を与える事象や環境の変化(減損の兆候)が生じていないか評価します。当社グループは、以下のような減損の兆候を使用しております。

- ・投資先にとって重要な利益実績や業績見込みの悪化
- ・投資先にとって重要な不利益となる規制、経済或いは技術環境の変化
- ・投資先にとって重要な不利益となる投資先企業が事業を営む市場の地理的或いは産業的な状況の変化
- ・当社グループの投資簿価を下回る発行価格での最近の新株発行

当社グループは、減損の兆候が生じた場合には、市場性のない持分証券の公正価値を見積ります。公正価値は、投資先の将来業績、純資産価値、資産や負債における重要な未実現損失などの当社グループが利用可能な種々の観察不能なインプットを勘案して決定されます。当社グループは、投資の公正価値が簿価を下回り、当該公正価値の下落が一時的ではないと判定した場合には、市場性のない持分証券の減損を認識します。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しております。

リース

キャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり均等に費用計上しております。

セールスタイプ・リース

当社グループは、顧客とセールスタイプ・リース契約を締結しております。当社グループは、セールスタイプ・リース契約に基づく売上について、リース資産が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。収益は将来受取額の現在価値で認識され、セールスタイプ・リースの受取利息は利息法を用いその他の収益として認識されております。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しております。

減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、下記の通りであります。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務所用及びその他の設備	2～20年
建物附属設備	3～20年
ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4～7年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産及び償却対象無形固定資産からなっております。当社グループは、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。

のれん及びその他無形固定資産

のれん(持分法によるのれんを含む)及び耐用年数を決定できないその他無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化がこれら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しております。耐用年数が決定できる無形固定資産は、顧客関係からなっており、その見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づく非定額となる償却方法により6年から19年で償却しております。

資産除去債務

当社グループは、資産除去債務を発生した期間において公正価値にて負債に計上する一方、当該負債の認識時点において関連する費用の額を資産化し長期性資産の簿価の増加として計上しております。時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を見積耐用年数に渡って減価償却しております。

退職年金及び退職一時金制度

当社グループは、確定給付年金及び退職一時金制度を有しております。これらに係る費用は、年金数理法により計算された額を計上しております。また、当社グループは、確定拠出年金制度を有しております。確定拠出年金に係る費用は、発生時に費用計上しております。

法人税等

法人税等は、各連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、連結税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めております。これらの繰延税金資産の残高は、一時差異が解消する期間及び繰越欠損金の利用が見込まれる期間において適用が見込まれる法定実効税率によって測定されます。繰延税金資産の評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現しない可能性が50%を超えると考えられる金額に対して設定されております。

当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、不確実な税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の法人税等を含めております。

外貨換算

当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の四半期決算日の為替レートにより日本円に換算されております。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括損失累計額に含めて計上しております。

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金からなり、当第1四半期決算日レートをを用いて計算した金額により計上しております。その結果生じる為替差損益は損益に計上しております。

株式を基礎とした報酬

当社は、株式報酬型ストックオプションに関する報酬費用を、公正価値に基づいて測定し、計上しております。ストックオプションの公正価値は、権利付与日にブラック・ショールズオプション価格モデルにより測定され、権利確定に必要な勤務期間にわたり認識されます。当該報酬費用は、主として一般管理費に計上されております。

研究開発費

サービス提供されるソフトウェアの研究開発費を含めて、研究開発費は発生時に費用計上しております。技術的実現可能性の確立後、ソフトウェア製品の発表までに発生したソフトウェア開発費は、資産化されます。技術的実現可能性は、詳細なプログラム設計の完成により証明されます。資産化された費用は、見積り耐用年数(通常5年間)の予測売上高総額に対する現状売上高の比率に基づく額か、残存耐用期間にわたり均等に配分した額の、何れか大きな額により償却されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しております。

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる外貨換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益及び確定給付型年金の調整額からなっております。

セグメント情報

ASC280「セグメント開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めております。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されております。

当社グループは、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等を複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行っており、また、ATM運営事業を行っております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長CEOは、「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業セグメント」及び「ATM運営事業セグメント」の2つのセグメントに基づき定期的に収益と費用のレビューを行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定も当該セグメントに基づき行っております。

新たな会計ガイダンス

平成23年5月にFASBは、会計基準の改訂(以下、「ASU」といいます。)2011-04「公正価値測定：米国会計基準と国際会計基準共通の公正価値測定及び開示の規定を達成するための修正」を発行しました。当ASUは、米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定と開示を達成するために修正を行うものです。当ASUは、平成23年12月16日以降に開始する四半期会計期間及び会計年度より適用となり、当社グループは平成24年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成23年6月にFASBは、ASU2011-05「包括利益：包括利益の表示」を発行しました。当ASUは、財務報告の比較可能性、整合性及び透明性を改善し、その他の包括利益において報告される科目をより目立たせるものです。当該修正は、発行会社が包括利益を報告する際に、単一の連続した包括利益計算書(1計算書方式)または連続した2つの計算書(2計算書方式)の何れかで包括利益を報告することを求めるものです。平成23年12月にFASBは、ASU2011-12「包括利益：ASU2011-05における包括利益累計額からの一部項目の組替再表示に関する修正の適用時期の延期」を発行し、組替再表示に関するASU2011-05の一部項目を延期しました。当ASUは、この一部延期となる項目を除き、平成23年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、当社グループは平成24年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用し、2計算書方式による報告を行っております。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成23年9月にFASBは、ASU2011-08「無形固定資産：のれんとその他：のれんの減損テスト」を発行しました。当ASUは、のれんの減損テストに関する新たなガイダンスを定めるものです。当ASUは、2ステップののれんの減損テストが必要かどうかを決定する基礎として、報告単位の公正価値が帳簿価格を下回っている可能性が50%を超えるかどうかを決定するために、まず定性的な要因を評価するオプションを認めています。報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性が50%を超えていると結論付けた場合には、その報告単位についての定量的な減損テストが必要ですが、そうでないと結論付けた場合には、定量的な減損テストは必要ありません。当ASUは、平成23年12月16日以降に開始する会計期間において実施される年度及びその年度内の四半期会計期間ののれんの減損テストについて適用となり、当社グループは平成24年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

当第1四半期連結累計期間において未適用の発行済み会計ガイダンス

平成23年12月にFASBは、ASU2011-11「貸借対照表：資産と負債の相殺に関する開示」を発行しました。当ASUは、相殺された金融商品及びデリバティブ商品、又は、マスターネットティング契約等の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関して、追加的な開示を求めるものです。当ASUは、平成25年1月1日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となります。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積もられます。

平成24年7月にFASBは、ASU2012-02「無形固定資産：のれんとその他：耐用年数が確定できない無形固定資産の減損テスト」を発行しました。当ASUの目的は、耐用年数が確定できない無形固定資産の減損テストを実行する際のコストや複雑さを、減損テストの簡素化、長期性資産カテゴリーにおける減損テストの首尾一貫性の改善により、低減しようとするものです。当ASUは、耐用年数を確定できない無形固定資産が減損している可能性が50%を超えているかどうかを示すような事象や状況があるかどうかを決定するために、定性的な要因をまず評価するというオプションを認めています。当ASUは平成24年9月16日以降に開始する会計年度における、年度及び四半期の減損テストについて適用となり、早期適用も認められています。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積もられます。

2. その他投資

当社グループが保有する市場性のある持分証券は全て、ASC320「投資-負債及び持分証券」に従って売却可能有価証券として区分されております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)				当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)			
	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)
売却可能有価証券 - 持分証券	451,404	418,195	8,685	860,914	465,543	391,775	29,044	828,274

下記の表は、投資分類別及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価値及び未実現損失を示しております。

売却可能有価証券 - 持分証券	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	118,055	7,628	15,288	1,057	133,343	8,685

売却可能有価証券 - 持分証券	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	164,416	23,277	19,075	5,767	183,491	29,044

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損が否かを判定するために定期的にレビューを行っております。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、様々な業種の日本企業(22社)及び香港市場に上場する外国企業(1社)の普通株式に関するものであります。これらの持分証券の未実現損失は、主として、一般的な株式市場の下落によるものであります。各々の公正価値は、取得原価に対して0.1%から35.0%下落しております。未実現損失の発生期間は12ヶ月未満であります。当社グループは、当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間に亘って株式を継続所有する能力と意図があり、当該投資が当第1四半期連結会計期間末現在で一時的な減損であると判断しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却による収入はありませんでした。
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却による売却益はありませんでした。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の原価法による投資額は合計で、それぞれ2,077,232千円及び2,406,284千円でした。

当社グループの連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されている、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券に対する投資の減損損失は、一時的なものではないと考えられた価額の下落を反映して計上されたものであります。

前第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。当第1四半期連結累計期間における市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失は1,963千円でした。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間において、市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。

3. 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた企業結合はありません。

当第1四半期連結累計期間において、当社は、平成24年4月2日に、海外システムインテグレーション事業子会社を傘下に有する株式会社エクスレイヤ・グローバルを、既存株主からの発行済み株式総数の99.9%を299,700千円にて譲り受け、子会社とし、社名を「株式会社IJJエクスレイヤ」(以下、IJJエクスレイヤ)としました。同社株式の取得価額は、同社の将来キャッシュ・フロー、連結純資産額及び人員採用コスト節約効果等を基に決定されました。偶発的な将来の支払はありません。IJJエクスレイヤの取得は、同社及びその子会社が従前より培ってきた各国でのノウハウや人的リソースを活用し海外における事業の拡大を図るとの当社グループの戦略に沿ったものでした。

IJJエクスレイヤの取得において暫定的に認識した取得資産の公正価値は213,514千円、引き受けた負債の公正価値は98,468千円であり、また、のれん184,954千円を暫定的に認識しました。取得した資産と引き受けた負債の金額の測定は、取得日から1年以内に終了することとされており、当第1四半期連結会計期間末現在においてかかる測定はまだ完了していませんので、今後金額が変更となる可能性があります。

IJJエクスレイヤの取得の影響に重要性はありませんので、プロフォーマ経営成績は表示していません。

4. のれん及びその他無形固定資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の無形固定資産の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
償却対象無形固定資産：		
顧客関係	6,424,471	6,424,471
合計	6,424,471	6,424,471
減算：償却累計額		
顧客関係	1,201,881	1,341,269
合計	1,201,881	1,341,269
償却対象無形固定資産 - 純額	5,222,590	5,083,202
非償却無形固定資産：		
電話加入権	18,879	18,873
商標権	155,000	155,130
のれん	5,788,333	5,973,287
合計	5,962,212	6,147,290
無形固定資産合計	11,184,802	11,230,492

当第1四半期連結累計期間において、株IIJエクスレイヤの取得により非償却無形固定資産として商標権130千円を暫定的に認識しました。なお、当該企業結合において取得した資産と引き受けた負債の金額の測定は、取得日から1年以内に終了することとされており、当第1四半期連結会計期間末現在においてかかる測定はまだ完了しておりませんので、今後資産への割当金額及び償却対象資産の償却費が変更となる可能性があります。

取得価額が取得した資産と引き受けた負債の公正価値を超過した額184,954千円はのれんとして計上しております。のれんの主たる構成要素は人的資産に帰属する公正価値であります。全てののれんはネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。会計上認識したのれん184,954千円は、税務上の資産調整勘定として損金算入不可能となる見込みです。

顧客関係に係る加重平均償却期間は約15.6年でした。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における償却対象無形固定資産の償却額は、それぞれ153,848千円及び139,388千円であります。当連結会計年度以降5年間の償却対象無形固定資産の見積償却費は、下記のとおりであります。

	年度別の償却費
	金額(千円)
平成24年度	557,560
平成25年度	463,073
平成26年度	397,031
平成27年度	388,014
平成28年度	380,496

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成24年3月31日現在の残高			
のれん	5,673,064	235,551	5,908,615
減損の累計額	120,282		120,282
	5,552,782	235,551	5,788,333
期中における取得	184,954		184,954
期中における減損			
平成24年6月30日現在の残高			
のれん	5,858,018	235,551	6,093,569
減損の累計額	120,282		120,282
	5,737,736	235,551	5,973,287

5. 資本

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、株主資本及び非支配持分の変動は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	29,652,287	10,937	29,641,350	32,688,205	8,042	32,696,247
配当金の支払額	304,026		304,026	354,697		354,697
非支配持分の取得					300	300
株式に基づく報酬				8,947		8,947
包括損益						
四半期純利益(純損失)	512,265	31,348	480,917	896,707	5,300	891,407
その他の包括損益(税効果後)						
外貨換算調整額	15,528		15,528	36,959		36,959
未実現有価証券保有損益	13,213		13,213	29,432		29,432
確定給付型年金制度	664		664	59		59
四半期包括損益	515,244	31,348	483,896	904,293	5,300	898,993
四半期末残高	29,863,505	42,285	29,821,220	33,246,748	3,042	33,249,790

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、議決権比率100%未満の連結子会社の普通株式の追加取得等はなく、当社の支配持分への変更の影響はありませんでした。

6. 退職給付制度

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	116,268	122,593
利息費用	12,084	11,744
年金資産の期待運用収益	6,772	7,449
移行時債務の償却	92	92
数理計算上の損失の償却		
期間純年金費用	121,672	126,980

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度及び従業員非拠出型の確定給付型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象としています。この年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されております。

当社は、当社の常勤取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションを導入しており、当社の常勤取締役に対する退職慰労金制度は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会終結の時をもって廃止されました。当該定時株主総会終結後も引き続き在任する常勤取締役については、当該定時株主総会終結時までの各々の在任期間に対応する退職慰労金が打切り支給されることとなり、各取締役の退任時に支払われます。

7. 約定債務及び偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

平成22年9月1日に、連結子会社である㈱IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールスパートナーである日本アイ・ビー・エム㈱とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、㈱IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ビー・エムの購買関係の基礎を確立するものであり、㈱IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。

当社は、資産運用の一環として、平成18年5月、平成19年1月及び平成20年1月に、主として未上場株式等を投資対象とするファンドに対し、それぞれ5,000千米ドル（3ファンド合計で15,000千米ドル）の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、これらのファンドの資金拠出要請（キャピタル・コール）に応じ、平成32年6月30日までに資金を順次拠出する予定であり、当第1四半期連結会計期間末現在にて、これら3ファンドへ1,050,000千円の拠出を行っております。これらファンドに対する投資額は、当社グループの四半期連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

8. 金融商品

公正価値

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資を行っております。これらの金融資産の公正価値を見積もるに当たり、当社グループは市場価格が入手可能である場合には当該市場価格を利用しております。市場価格が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を見積もっております。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価額は公正価値に近似すると考えております。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価値の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値の要約は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資：				
公正価値が見積り可能なもの	860,914	860,914	828,274	828,274
見積りが実務上困難なもの	2,077,232		2,406,284	
期間1年超の積立保険料(その他資産)	63,282	63,282	63,464	63,464

9. 公正価値による測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値は、主たる、もしくは最も有利となる市場の中で、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取る価格又は負債を移転するために支払う価格であると規定しております。ASC820は、公正価値を測定するにあたり使用するインプットの優先順位を決定する、次の3つのレベルの階層を規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産又は負債の市場価格、あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産又は負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係又はその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた又は裏付けされたインプット
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやバリュードライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の移動はありませんでした。

< 公正価値により測定した資産 - 継続ベース >

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、ASC820の公正価値の階層の規定に従って、継続して公正価値が測定される資産及び負債は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	860,914			860,914

	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	828,274			828,274

売却可能有価証券は、日本、米国及び香港の株式市場に上場する上場株式であり、十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格（無調整）により評価しております。

< 公正価値により測定した資産 - 非継続ベース >

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
市場性のない持分証券			28,319	71,681
商標権			155,000	37,000
合計			183,319	108,681

ASC325-20「原価法投資」に従って、当社は、一定の事象や状況が生じた時には、当社の投資の帳簿価額の評価を行っております。この評価は、当社の投資の公正価値とそれぞれの帳簿価額との比較を要求しております。

前連結会計年度末の連結貸借対照表上、その他投資に含まれている帳簿価格100,000千円の市場性のない持分証券について、一時的なものでないと考えられた価額の下落を反映し、71,681千円の評価損失を認識して、公正価値28,319千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した市場性のない持分証券には全て観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。公正価値は、投資先の予想将来利益、純資産額、投資先が保有する資産や負債に関し重要と考えられる未実現損失を含む、さまざまな観察不能なインプットを考慮して決定されています。

(株)ハイホーに係る帳簿価額192,000千円の商標権について、37,000千円の評価損失を認識して、公正価値155,000千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した商標権には、予測将来利益などの観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。

当第1四半期連結会計期間末現在において、公正価値の測定(非継続ベース)を行った結果、減損を認識した市場性の無い持分証券、商標権、のれん及びライセンスはありませんでした。

10. 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
分子：		
当社株主に帰属する四半期純利益(千円)	512,265	896,707
分母：		
普通株式の期中平均株式数 - 基本的(株)	202,684	202,684
ストックオプションによる希薄化効果(株)		119
普通株式の期中平均株式数 - 希薄化後(株)	202,684	202,803
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	2,527.41	4,424.16
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	2,527.41	4,421.57

前第1四半期連結累計期間において、潜在株式は、その権利行使価格が当社の普通株式の市場平均価格を上回っていたことから、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に含めておりません。なお、平成23年6月27日にて、旧商法に基づく新株引受権方式のストックオプション(ストックオプションの行使に伴い発行可能な株式数は1,475株)は失効いたしました。

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算から除いた潜在株式数はありません。

11. 事業セグメント

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

<事業セグメント別の営業収益>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	23,239,377	24,510,419
外部顧客に対するもの	23,118,364	24,373,753
セグメント間取引	121,013	136,666
ATM運営事業	243,413	467,510
外部顧客に対するもの	243,413	467,510
セグメント間取引		
セグメント間取引消去	121,013	136,666
連結	23,361,777	24,841,263

<事業セグメント別の利益(損失)>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	1,047,487	1,393,241
ATM運営事業	111,350	16,327
セグメント間取引消去	21,567	35,545
連結	914,570	1,374,023

のれん及びその他無形固定資産の減損損失に係る情報については、注記「4. のれん及びその他無形固定資産」をご参照下さい。

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益(損失)は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループの顧客である日本アイ・ピー・エム㈱への売上高は当社グループの営業収益の10%超でありました。同社への売上高は前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ3,601,164千円及び3,374,397千円であり、ネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。開示対象にあたらぬとしていた前第1四半期連結累計期間における日本アイ・ピー・エム㈱への売上高は、前述の数値へと修正されております。

12. 重要な後発事象

当社は、平成24年6月27日に開催した取締役会の決議に基づき、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、平成24年7月13日に第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権)を発行いたしました。本新株予約権の発行内容の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 新株予約権の総数 | : 130個 |
| 2. 新株予約権の目的である株式の種類及び総数 | : 当社普通株式130株(新株予約権1個当たり1株) |
| 3. 新株予約権の払込金額 | : 新株予約権1個当たり318,562円(1株当たり318,562円) |
| 4. 新株予約権の割り当ての対象者及びその人数 | : 当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く) 6名 74個
ならびに割り当てる新株予約権の数 当社の執行役員 11名 56個 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下江 修行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中江 圭児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1．四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。